



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6849 URL http://www.nihonkohden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	32,687	5.5	132	△87.4	610	△37.1	239	△55.6
27年3月期第1四半期	30,982	1.9	1,051	△32.2	971	△51.7	539	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 386百万円(34.6%) 27年3月期第1四半期 287百万円(△86.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.75	—
27年3月期第1四半期	6.14	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	135,338	97,549	72.0	1,111.99
27年3月期	146,755	99,304	67.6	1,129.57

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 97,475百万円 27年3月期 99,243百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期(予想)における配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	2.7	3,500	△36.4	4,000	△34.4	2,600	△36.9	29.66
通期	172,000	7.0	18,000	13.1	18,000	4.4	12,100	8.6	137.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	89,730,980株	27年3月期	91,530,980株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,072,727株	27年3月期	3,671,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	87,191,714株	27年3月期1Q	87,860,395株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集まります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は平成27年7月31日に、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、国内では、昨年の診療報酬改定や病床機能報告制度導入に続き、本年3月に地域医療構想策定ガイドラインが公表されるなど、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進んでいます。医療機器業界は、医療の機能分化や地域医療連携の取り組み状況が医療経営に影響する中、環境変化に伴う医療機関のニーズを的確に捉え、迅速な対応が求められる経営環境となりました。欧州では医療費抑制策の厳しさが続くものの、米国ではオバマケア（医療保険制度改革）により保険加入者が増加、新興国では経済発展に伴う医療インフラ整備が進み、海外における医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」が今年度で折り返しの3年目を迎え、内容を一部見直して引き続き推進するとともに、最重要課題として収益改善策に取り組みました。

国内市場においては、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場が好調に推移しました。また、PAD市場（※）におけるAEDの販売や大学市場も好調でした。一方、官公立病院、私立病院市場は前年同期実績を下回りました。商品別には、生体情報モニタは前年同期実績を下回りましたが、生体計測機器、治療機器、その他商品群は増収となりました。この結果、国内売上高は239億7千1百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

海外市場においては、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、中南米は減収となりましたが、米国は前年同期実績を上回りました。欧州では、欧州グループ内の組織再編により販売・サービス体制の強化を進めるドイツを中心に好調に推移しました。アジア州では、中国が好調に推移したほか、現地販売・サービス体制の強化を進めるインド、韓国、中近東において売上が大きく伸長しました。この結果、海外売上高は87億1千5百万円（同19.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は326億8千7百万円（同5.5%増）となりました。利益面では、国内事業における売上構成の変化により売上原価率が上昇しました。また、業容拡大に向けた人員の増強や販促活動の強化により販管費が増加したため、営業利益は1億3千2百万円（同87.4%減）、経常利益は6億1千万円（同37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千9百万円（同55.6%減）となりました。

（※）PAD（Public Access Defibrillation）：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	8,110	+ 6.3
生体情報モニタ	10,472	+ 0.0
治療機器	6,824	+ 9.7
その他	7,279	+ 9.3
合 計	32,687	+ 5.5
うち国内売上高	23,971	+ 1.1
うち海外売上高	8,715	+ 19.7

（ご参考）地域別海外売上高

米州	3,684	+ 10.7
欧州	1,701	+ 17.9
アジア州	2,817	+ 28.8
その他	511	+ 58.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億1千7百万円減少し、1,353億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ128億8千3百万円減少し、1,055億5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千6百万円増加し、298億3千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ96億6千2百万円減少し、377億8千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億5千4百万円減少し、975億4千9百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ17.58円減少して1,111.99円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から4.4ポイント増加し72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、本年5月11日に公表した業績予想を修正しました。第2四半期(累計)の国内売上高は、大学、官公立病院の予算執行が下期偏重にあること、前年同期の私立病院市場における急性期病棟の要件厳格化への対応や地域包括ケア病棟への転換に伴う需要の反動もあり、当初の想定を下回って減収の見通しです。海外売上高は、当初見込んでいた伸びには届かないものの、第1四半期の水準を維持し、前年同期比20%増程度となる見通しです。以上の結果、第2四半期(累計)の売上高は740億円(前回発表から45億円減)、営業利益は35億円(同25億円減)、経常利益は40億円(同20億円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億円(同15億円減)を見込んでいます。

当社グループとしましては、引き続き、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を着実に実行するとともに、最重要課題である収益改善策に取り組みます。国内では、急性期病院市場においては競争力の高い新商品の投入と院内IT化に対応したシステムソリューション提案により、さらなる深耕を図ります。中小病院、診療所市場では、地域包括ケアに沿った事業展開を強化します。また、在宅ケアに対応した新規事業の創造に努めます。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。利益面では、共通技術開発の集約、生産と技術の連携強化、富岡生産センター稼働開始による生産性向上などにより、開発から生産に至るまでのコストダウンを図るとともに、粗利率が高い自社生産品の販売に注力し、粗利率の向上に努めます。また、研究開発など将来の成長に必要な投資を行いつつ、各社・各部門での経費進捗管理を徹底し、グループ全体の経費マネジメントを強化します。

なお、通期の業績予想につきましては、国内外ともに当初の想定よりも売上が下期偏重にあること、今後さらに収益改善策の取り組みを強化することから、現時点においては不確定要素が多く、前回発表予想を据え置くことといたします。上期の業績および下期の見通しを見極めた上で、必要であれば第2四半期決算発表時(平成27年11月4日予定)に修正する予定です。

第2四半期以降の為替の前提は122円/米ドル、135円/ユーロです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	13,499
受取手形及び売掛金	58,834	47,246
有価証券	21,000	18,000
商品及び製品	14,421	15,725
仕掛品	1,366	1,296
原材料及び貯蔵品	3,482	3,234
その他	6,255	6,723
貸倒引当金	△203	△219
流動資産合計	118,389	105,505
固定資産		
有形固定資産	12,211	13,846
無形固定資産		
のれん	2,558	2,511
その他	4,226	4,075
無形固定資産合計	6,784	6,586
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,773
その他	2,870	2,815
貸倒引当金	△185	△189
投資その他の資産合計	9,370	9,399
固定資産合計	28,366	29,832
資産合計	146,755	135,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,816	26,078
短期借入金	1,116	1,509
未払法人税等	2,350	264
賞与引当金	2,889	723
製品保証引当金	325	334
その他	8,155	7,169
流動負債合計	45,654	36,079
固定負債		
退職給付に係る負債	619	667
長期未払金	170	24
その他	1,007	1,017
固定負債合計	1,797	1,709
負債合計	47,451	37,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,482
利益剰余金	77,335	75,046
自己株式	△2,029	△1,637
株主資本合計	93,338	91,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,389
為替換算調整勘定	3,068	3,185
退職給付に係る調整累計額	509	463
その他の包括利益累計額合計	5,905	6,038
非支配株主持分	60	74
純資産合計	99,304	97,549
負債純資産合計	146,755	135,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,982	32,687
売上原価	15,273	17,141
売上総利益	15,709	15,546
販売費及び一般管理費	14,657	15,413
営業利益	1,051	132
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	53	54
為替差益	-	358
貸倒引当金戻入額	16	6
その他	72	94
営業外収益合計	153	521
営業外費用		
支払利息	10	16
為替差損	204	-
その他	18	27
営業外費用合計	233	43
経常利益	971	610
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	2	10
工場移転費用	-	128
特別損失合計	2	144
税金等調整前四半期純利益	970	466
法人税等	432	213
四半期純利益	538	252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	239

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	538	252
その他の包括利益		
_{その他有価証券評価差額金}	94	62
_{為替換算調整勘定}	△317	117
_{退職給付に係る調整額}	△28	△46
_{その他の包括利益合計}	△251	133
四半期包括利益	287	386
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	288	372
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	△1	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年5月20日に普通株式1,800,000株を消却しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が996百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、89,730,980株となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成27年6月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により、1株につき2,998円で普通株式200,000株を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が599百万円増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,072,727株、1,637百万円となっています。